



八幡市の誕生

著者	時里 奉明
雑誌名	人間文化研究所年報
号	31
ページ	1-18
発行年	2020-09-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1219/00001072/

八幡市の誕生

時 里 奉 明

The Establishment of the Municipal System of Yahata City

Noriaki TOKISATO

はじめに

本稿は福岡県八幡市の誕生を、八幡製鐵所と八幡町の関係に留意しながら、明らかにすることを目的とする。八幡市は1917(大正6)年3月に成立した。福岡県では、福岡市・久留米市[1889年]、門司市[1899年]、小倉市[1900年]、若松市[1914年]に次いで6番目、大牟田市と同時に施行された。

筆者の管見の限り、八幡市の成立に関する専門的な研究は、皆無といってよく、北九州市が編纂した自治体史『北九州市史』にやや詳しい記載があるくらいである。この市史によると、若松町が10年以上の年月を経て、ようやく若松市になることができたのに対し、八幡町はそれほど手間をかけることなく市制を施行することができたという¹。この記述は、若松市との比較なので、相対的な評価になっている。とはいえ、なぜ短期間で容易に八幡市は成立したのかを問う必要があるだろう。当時の人々も、意外に早く市制を施行することができたと考えていた²。

まず1888(明治21)年に市制が公布されたあと、市制を施行した都市が存在する。福岡市や久留米市がそうである。その後、それぞれ町の事情により、市制を申請し、施行することになった。八幡地域でいうと、1889年は枝光・大蔵・尾倉の3村が合併して八幡村が成立した年である。その8年後、1897年に製鐵所の位置が八幡村に定まって、戸数と人口が急増し、村の状況は一変した。1900年に八幡町、そして1917年に八幡市となるのは、製鐵所が設置され、地域の人口が増大したことによる。こうした一連の出来事は、企業の地域進出による工業化の進展により、都市を形成した典型的な例であろう。新興の工業都市の場合、町制や市制を施行する時、隣接地域を合併して成立することが多いように思われる³。また、その地域の核となる企業の意向は、町や市の構想に大きな影響を与えることがわかっている⁴。そういう意味において、八幡市を考察の対

象とすることは、研究の空白を埋めるとともに、注目すべき事例研究になると思われる。

以上をふまえて、本稿では次の諸点に注意して論じたい。まず1910年から11年の製鐵所と八幡町の関係について明らかにしたい。製鐵所は操業を開始して10年、八幡町は町制を施行して10年という節目の時期にあたる。次に八幡町が1916年に隣接地域の板櫃村槻田と黒崎町前田を合併した理由と経緯について検討する。両地域は1908年以降、製鐵所の住宅地が存在していた。そのうえで、八幡市の市制施行の経緯について考察する。最終的に八幡市の成立を通して、製鐵所を中心とする市政構造を解明したいと考えている。本稿は近代日本の企業と地域政治を理解する、興味深い事例研究となるだろう。

I 製鐵所と八幡町

1 2つの10周年記念事業

1910（明治43）年10月6日、田島勝太郎八幡商工会長、池田常三郎八幡町長ら発起人は、町会議員、区長、商工会役員ら40余人と協議した。そして11月18日に「製鐵所始業10周年記念祭」、翌19日に「町制10周年記念祝賀会」を行うことを決定した。また製鐵所側で準備委員を設置し、八幡町側の有志や八幡町商工会と協議して、この2つの行事の準備を進めた⁵。このことは、製鐵所と八幡町の間をよく現している出来事であろう。

田島勝太郎は製鐵所の庶務課長であった。また田島は前年12月に八幡町商工会が創立された時、商工会長に就任している。つまり、田島は製鐵所の幹部でありつつ、八幡町の商工業界のトップに就任し、両者を兼ねることになった。八幡町商工会は、八幡町商業者により展開した製鐵所購買会撤廃運動を収束させるため、商工業者を会員として創立された組織であった。

製鐵所購買会は、1906年5月に設立された。当初は米、麦の2品目のみであったが、次第に味噌、醤油、酒、ビール、砂糖、煙草、薪炭などを扱うようになった。また1907年に大蔵支部を設け、1908年に官舎の修繕を行ったり、八幡町湯屋同業組合と交渉して職員の湯賃を半額にしたりしている。こうした事業の拡大により、1910年に購買会の売上高は約30万円に達していた。一方、八幡町商業者の多くは、製鐵所従業員をあてにして、新興都市の八幡へ押し寄せた移住者であり、資本力の弱い零細な小売商を営んでいた。

八幡町は1909年ごろ、製鐵所の財政緊縮により不況に直面していた。また製鐵所住宅地が隣接町村に完成し、多くの住民が移動して、空家が生じていた。そうしたなか、八幡町の商業を不振に陥らせている存在として、購買会が浮かび上がっていた。商業者はそれまで購買会の事業拡張に反対し、製鐵所幹部と交渉したり、町長に嘆願したりしたが、なんら効果はなかった。1909年9月27日、芳賀種義、大和生太郎らが発起人となり、製鐵所購買会の廃止と商工会の設立を目的として、「八幡繁栄期成同盟会」を結成した。芳賀や大和らは、製鐵所の八幡誘致に尽力した地元の有力者である。こうした人々が同盟会の先頭に立ち、八幡町全町をあげて運動を続けた。一方、製鐵所側で対応した幹部の一人が田島庶務課長であった。製鐵所側は購買会は職工保護のた

めであり、廃止するつもりはないと主張した。こうした膠着状態のなか、11月中旬ごろから田中慶介遠賀郡長が両者の間に入って調停したと思われる。田中は福岡県第二課（勸業課）を経て農商務省に入り、前田正名の「興業意見」編纂に参加している。その後、田中は福岡県の浮羽郡長、八女郡長を歴任して、1908年11月遠賀郡長に就任していた。田中は八幡町の有力者に、洞海湾に面する黒崎、八幡、戸畑、若松の各町に商工会を設立し、さらに「洞海湾連合大商工会」を設置する構想を説いたという。その結果、12月22日に八幡町商工会が発足し、会長に田島、副会長に芳賀が就任した。こうして約3ヵ月間続いた購買会撤廃運動は、購買会の存続と商工会の創立をもって終息した⁶。

この運動は、これまでの製鐵所と八幡町の関係を揺るがす事件であった。1910年10月は、その終息からようやく9ヵ月を過ぎたばかりである。この2つの10周年記念祭は、製鐵所と商業者（住民）の対立の後遺症を緩和する試みのように思われる。また製鐵所は生産が軌道に乗り、ようやく赤字から脱しようとしていた。製鐵所は1910年度に僅かではあるが、創業10年目にして初めて黒字を計上した⁷。1910年度中の製鐵所の業績は好調であり、製鐵所幹部も黒字を予測していたと思われる⁸。

製鐵所が操業を開始したのは1901年2月である。ゆえに、10年を満たすのは1911年2月であった。一方、八幡村が町制を施行したのは1900年2月なので、すでに10年を満たしていることになる。つまり、製鐵所の操業開始と八幡村の町制施行は、1年のズレがあるにもかかわらず、両者の10周年を相次いでお祝いしようとした。また11月18日は、1901年に開催した製鐵所作業開始式の記念日であった。この日、伏見宮はじめ平田東助農商務大臣など多数の来賓を招待して盛大に式典が行われ、続いて園遊会や東京大相撲が催された。そして翌11月19日と20日の2日間、一般の人々に対して構内開放が行われた。一方で、作業開始式に合わせた高炉からの出銃作業は不調に終わってしまっている⁹。その後も、製鐵所の生産は思うようにいかず、厳しい評価が続いていた。『門司新報』は、その様子を次のように伝えている。

其の十一月十八日をトし、起業式を行ひたる起源に遡り、之れを今日の現況に視れば、恍として隔世の感なくんばあらず、其れより以後、今日に至るの間、事業振はず、経済償はず、一時批難の焦点となり、或は民業に移すべしと議し、或は官民合同の事業と為すべしと論じ、遂には到底継続の見込無しと迄疑はれたる時代ありしも、中村長官赴任而降、熱心以て事に当り、殊には日露の開戦に際し、製鐵所の国家に貢献せし所大なりし為め、茲に初めて其の効用を認められ（中略）製鐵所の事業は、基礎確立、前日の危惧を一変して、其の前途の盛昌を期するを得るに至りたり、当事者の労を多とすると共に、国家の為めに、此の大事業の漸を遂て、成功の域に進みつ、あるを祝せざるべけんや¹⁰

日露戦争を契機に操業が順調に進み出してから、製鐵所を見る目が変わったことがわかるだろう。製鐵所の生産が安定するにともない、11月18日は起業祭として定着していく。また工場縦覧は、各工場で作業の様子をみせるだけであったが、それぞれ多彩な飾り付けを行うようになった。そうして構内を訪れる人々を楽しませるようになり、お祭りのな雰囲気意識するようになった。

た。一般の人々を対象とした工場縦覧は、当初からほぼ毎年行われており、入場者数も多かった。1906年の入場者数5万人は、当時の八幡町人口2万1000人の約2.4倍になっている¹¹。やや誇張した数字であるとしても、賑わっていたといえるだろう。

11月18日の製鐵所始業10周年記念祭に続き、翌日町制10周年記念祝賀会が開催された。例年、製鐵所の構内開放は11月18日のみであるが、この時は翌日も行われている¹²。11月19日の式典は、田島商工会長が発起人を代表して式辞を述べ、池田町長の町政報告のあと、中村雄次郎製鐵所長官が次のような祝辞を披露していた。

惟ふに八幡町と我製鐵所とは年を同ふし地を同ふし輔車唇齒の関係実に相離るべからず。故に製鐵所の変化は直に八幡町に影響し、八幡町の盛衰は即ち製鐵所の作業に影響し、本官赴任以来、常に之を以て念とし相頼り相助け乖離するなからんことを期せり。今一堂に会して共に過去を祝するは、併せて将来を規する所以なるを思ひ欣喜に堪へず¹³

製鐵所長官自ら、製鐵所と八幡町は一心同体であることを強調していた。製鐵所と八幡町の利害は必ずしも一致しないことに配慮して、両者の一体感を演出する必要があったともいえるだろう。

2 製鐵所と地域政治

製鐵所の影響力は、八幡町の政治や行政に及んでいた。1901（明治34）年の町会議員選挙において、製鐵所は初めて職員1人を当選させている。続いて1904年も1人であったが、1907年に4人、1910年に3人、1913年に3人と複数の議員を送り込むようになった。とくに1907年は町会議員15人のうち4人を数え、27%を占めていた¹⁴。

この間、八幡町長を務めたのは池田常三郎であった。池田は福岡県の庶務課をへて、町長に就任し、1903年から1914（大正3）年まで3期12年間町長を務めている¹⁵。1910年9月に2期目が終了した時、八幡町会は政策の継続性を重視し、賛成多数で3選を決定した¹⁶。ところが、国民党系の反対派は池田町長の失政を糾弾し、3期目に入っても郡役所や県庁に陳情している¹⁷。そこで田中郡長、田島商工会長らが反対派を説得し、11月になってようやく解決している¹⁸。こうして、製鐵所と八幡町の協調が重視されるなか、八幡町民の一致がはかられたことになり、製鐵所の政治的な影響力が強くなっていく。

1914年9月に池田町長が3期目の任期を満了し、後任の選定が始まった。9月21日、八幡町会は銓衡委員6人（疋田一生、定行八郎、越山信太郎、大和生太郎、芳賀善之助、入江八郎）を選定し、後任の人事を委任している¹⁹。10月5日、銓衡委員は協議の結果、「製鐵所側の推薦に係る前小倉市長たりし末弘直方氏を適当なる後任者と認むる事に各委員の意見略一致した」と伝えられた。末弘を後任の町長候補とする人事は、一応銓衡委員の推薦になっているが、押川則吉製鐵所長官と同郷であり、その意思が働いているとの噂があった²⁰。押川は薩摩藩士の子として生まれ、おもに農商務省の官吏を務め、山形県知事などを歴任している。1914年7月、製鐵所長官に就任したばかりであった²¹。末弘も薩摩藩士出身、警察官僚を経て高知県知事などを歴任、小倉

市長を約6年間務め、1912年5月に退任していた²²。町会で異論も出たが、「将来八幡町と製鐵所との調和を破るが如きは策の得たるものにあらず」として、「政国兩派（政友会と国民党・筆者註）の重なる議員は大に注意を払ひ、及ぶべき丈け満場一致を以て同氏を選挙せしめんとて数回の協議を重ねたる結果、遂に一昨日の町会に満場一致末弘氏の当選を見るに至れり」という結果になった²³。製鐵所の意思、しかも製鐵所長官の推薦となると、町会に異論があつてはいけなかつたのである。こうして10月12日、八幡町会は末弘直方を町長に決定した²⁴。末弘は1914年10月から17年2月まで町長を、市制施行後の17年3月から18年9月まで初代の市長を務めた²⁵。

以上のように、八幡町は「製鐵所庶務部所管のようなもの」であり²⁶、製鐵所長官の意思は絶大であった。ただし、反製鐵所的な政治勢力が存在したことは留意しておきたい。

3 製鐵所と八幡町の祝賀会

八幡町会は1911(明治44)年2月3日、堀龍國福岡市商工課長を助役に選出している。堀は1906年に福岡市政調査事務を囑託し、商工課長に抜擢され、市の商工行政に多大な貢献をした人物であった。堀は製鐵所第2期拡張工事が間近に迫るなか、将来の市制施行の準備に適した人材と評価されたのである²⁷。市制施行の計画は、町制10周年記念祭ごろから始まったといわれている。

八幡町の有志者は、帝国議会で製鐵所第2期拡張工事が成立することを求めて、各方面で運動を始めていた。彼らは政友会所属の衆議院議員らへ電報および書面を送り、さらに有志者の代表が上京して、議会を通過するよう活動している。また田中郡長と金子郡会議長も、郡民を代表して在京の衆議院議員に依頼していた²⁸。製鐵所の第2期拡張工事が実施されることは、八幡町と遠賀郡の発展にとって大きな出来事と考えていた。第2期拡張工事により、職工は3000人くらい増加し、その住宅地を含め土地の需要も増大し、地価が1割くらい高騰して、町が活性化すると予測されていた²⁹。また第2期拡張工事が決定すると同時に、商工会も援助して枝光白谷に遊郭を開くことを計画している³⁰。第2期拡張工事が帝国議会で可決されると、八幡町の住民は帰幡した中村製鐵所長官を、熱狂して出迎えている。

有志者数百名は当日降雨を冒して停車場に出迎ひ、同町々会議員並に商工会側に於て、駅側に幕を張り旗を押立て、仮設の歓迎場にて三鞭酒を酌め、万歳を唱へて散会したり。猶当日市中は一般に国旗を掲げて、熱心なる歓迎の意を示せり³¹

なお4月28日、福岡県選出で政友会所属の衆議院議員3人（富安保太郎・古賀庸蔵・野田卯太郎）は、第27回帝国議会の報道会を八幡町旭座で開催している。1908年5月の衆議院議員選挙で、古賀は小倉市、富安と野田は郡部で当選していた。当日は会場に3000余人が集まり、盛況であった³²。どの議員も世界の大勢を述べながら、政友会は国民党と比較して、いかに責任ある政党であるか、いかに国家の利害を考えているかを力説している。なかでも製鐵所について、古賀は国民党が製鐵所拡張案を否決したことを批判し、続いて野田は製鐵所拡張案の財源は一般会計のため強固であることを説いていた。それぞれ演説が終わるたびに、大喝采で迎えられたという³³。このように、政友会は八幡町住民に対し、国政の場で製鐵所を支援していることをアピールした

といえよう。

こうしたなか、八幡町は5月中旬に、製鐵所長官らを招待して製鐵所第2期拡張工事の祝賀会を行うことを計画している³⁴。当初は6月25日を予定していたが、暑さが進むうえ農繁期にあたるという理由で延期している³⁵。7月3日、八幡町商工会は協議の結果、製鐵所第2期拡張工事の祝賀会と同時に、従来各区で実施している祇園祭を行い、また九州電気軌道路線開通の祝賀会も兼ねることになった³⁶。7月23日、製鐵所第2期拡張工事ならびに九軌電車開通の祝賀会が行われた。中村製鐵所長官、田島庶務課長、田中郡長、妹尾万次郎九軌取締役ら300余人が参加し、池田町長が開会を宣言し、小倉と八幡の芸者数十人の手踊などが披露された。また製鐵所は構内を開放し、九軌は花電車を運行し、電車を増発したので、各地より参加者も多く、非常に賑わったという³⁷。

九州電気軌道は1908年12月に創立された。その後まもなく、九軌は軌道敷設工事に着手している。1911年に入ると開業準備が始まり、3月に運転手と車掌を練習のため阪神電車に派遣し、5月に運賃が公表された。こうして6月5日、東本町（門司市）から大蔵（遠賀郡八幡町）まで18.1キロメートルが開通した。開通当日の沿線は大賑わいであったという。さらに7月15日、大蔵から黒崎駅前（遠賀郡黒崎町）の5.8キロメートルが開通した。これにより、門司から黒崎までの約24キロメートルが全通した。沿線住民はもちろん、とくに製鐵所職工の利用が増えている³⁸。この祝賀会もまた、製鐵所と八幡町の一心同体ぶりを演出することになったのである。

II 板櫃村槻田および黒崎町前田の合併

1 背景

1911（明治44）年4月、中村製鐵所長官が内務省と板櫃村および黒崎町の合併について協議を続けており、長官が帰幡して関係町村長と具体的な交渉に入ると報じられた³⁹。製鐵所は1908年に東側の八幡町大蔵から板櫃村槻田、西側の黒崎町前田の両地域に住宅街を建設している。両者を合わせると1600戸を数える一大住宅地であり、八幡町の東隣の企救郡板櫃村、西隣の遠賀郡黒崎町に及んでいた。八幡町は市制を施行するのであれば、この両地域をどうするのか、つまり合併することを求められた。1910年11月に開催された町制10周年祝賀記念祭のころから、両地域を八幡町に合併しようとする動きは八幡町と両町村の有志者間で活発になっている⁴⁰。こうした町村地域の合併に、一企業のトップが指導するのは、異例のことであるだろう。

八幡町は戸畑町と合併することも構想し、若松町と競合していた。若松町は1903年から市制施行の運動が起こり、戸畑町との合併交渉が始まっている。そして人口2万5000人を超えた1908年に市制施行の動きが本格化した。この時、若松町は戸畑町に合併を申し込んだが、同町の賛成を得ることができずに、1909年2月に単独の市制施行を申請している。ところが、申請から1年以上もたった1910年6月、基礎が強固でなく、実力に乏しいという理由で却下された⁴¹。そこで若松町は再び戸畑町と合併したうえで、市制を施行することを試みている。しかし、戸畑町からま

たも同意を得ることができず、1913（大正2）年7月の若松町会で戸畑町との合併を断念した⁴²。こうして若松町は、1914年4月1日、単独で市制を施行している。戸畑町は若松町とは港湾や石炭を通して現に利害があり、一方八幡町とは陸続きで、板櫃村とも隣接しているので将来の発展にとって有望であり、どちらか一つをとることは難しく、町論もなかなかまとまらなかった。さらに議論の内容をみても、洞海湾一帯の発展のため、若松、戸畑、八幡の三町合同が提唱されてもいた⁴³。八幡町は製鐵所の創設以降、隣接していた遠賀郡の戸畑町、黒崎町、企救郡の板櫃村に大きな影響を与えてきた。そうしたなかで、1911年に、枝光区や八幡町の有志者が戸畑町の有志者と合併について協議している⁴⁴。

1912年3月18日、八幡町会は八幡町と黒崎町の合併案を可決し、池田八幡町長より城戸黒崎町長に交渉し、同町会の意向を確認して、正式な交渉を行うことになった。また板櫃村の槻田と荒生田の合併も、中村製鐵所長官の同意を得て、交渉を開くことにした。なお、この時点で戸畑町と合併する構想が含まれており、同年11月に合併交渉委員が同町を訪問している⁴⁵。同年7月、合併交渉委員5人は、黒崎町長及び有志者と第1回の交渉を行った⁴⁶。翌月、池田町長と合併交渉委員は、板櫃村長及び村会議員と交渉を開始している⁴⁷。

こうした合併の動きは、八幡町の行政や住民の意向にもとづいているが、既に述べたように、製鐵所の意思が強く働いたことは明らかであった。1912年7月、中村製鐵所長官は合併交渉委員に対し、次のように述べている。

製鐵所が黒崎町の内字前田と板櫃村の内字槻田に官舎を建築したるは地形上実に已を得ざるに依れども、之がため町村行政区画を異にして従業員の統一監督上不便を感じ、遺憾少からざるを以て、兼て右町村の合併を希望し、曾て内務及び県当路者に向つて、自ら進んで合併の必要を説きたることあり。旁々合併は当所作業の上に於ては聊か影響する所はなきも、従業員をして複雑なる羈絆を脱し同一町村監督の下に統一せしむるの利益あるのみならず、将来製鐵所を中心とせる附近町村即ち八幡町としても黒崎板櫃の両町村としても、是非合併するの利益なるを認むるに依り、此際速に合併の実行を希望す⁴⁸

つまり、製鐵所は黒崎町前田と板櫃村槻田に住宅を建設したが、八幡町と行政主体が違うので、従業員の監督に不便を感じており、内務省および福岡県に自ら合併の必要を説いたこと、それでも製鐵所の作業に少しも影響はないが、従業員の利益のためにも、また各町村の利益のためにも、速やかな合併を希望することを述べていた。そのあと、両町村の合併は、製鐵所長官が中村雄次郎から押川則吉へ交代しても、長官の意見や同意を確認しながら進められた。

2 経緯

八幡町が市制施行の具体的な準備に入ったのは、1914（大正3）年2月である。池田町長は市制実施に関する利害を調査するため、調査会を設置することを町会に提案し可決された⁴⁹。調査会は臨時委員11人（町会議員9人、公民2人）で構成され、市制を実施した大分、若松両市の視察を行った。また県知事や郡長に陳情したところ、市制の施行はやむをえないが、先に合併問題

を決着させる必要がないかと諭示されたので、これに専念することになったという⁵⁰。

1914年4月28日、八幡町と黒崎町の委員は第1回の会見を行い、黒崎町の一部である前田区のみを八幡町に合併することで合意した。前田区は製鐵所住宅約1300戸が存在し、区民は以前から八幡町に合併されることを望んでいた。さらに両町の協議において、黒崎全町を八幡町に合併することは、しばらく先送りにすることを同意していた⁵¹。しかし、黒崎町では合併に難色を示す黒崎町側と、合併に積極的な前田区側で、とくに町有基本財産をめぐり、意見が対立している。黒崎町側はいずれ八幡町と合併することを認めつつも、直ちに全町を合併する時期ではないこと、また前田区のみを分離合併を認めるにしても、町有基本財産の分離について容易に応じることはできないことを主張した。また町会議員の数が、前田区側より黒崎町側のほうが上回っていたため、この問題は進展しなかった。1915年11月、前田区は同所の現有財産のみを受け取り、町有基本財産は受け取らないことで、ようやく交渉はまとまった⁵²。

1914年11月27日、板櫃村会は槻田のうち、製鐵所住宅地のみを分離し、八幡町に属することを決議した。これ以前、製鐵所槻田官舎の住民924人は谷口留五郎福岡県知事と木村雄次郎板櫃村長に対し、同地域を八幡町へ併合するよう請願書を提出している。製鐵所の住宅は連なっているにもかかわらず、八幡町と板櫃村に分割されており、後者の住民は不便や不利を受けているという理由であった⁵³。

板櫃村会に提出された議案によると、製鐵所従業員たる官舎住民と農業を主とする住民の間で、「人情風俗習慣并ニ業体ヲ異ニスルノ結果ハ、自カラ意思ノ疎通を欠キ、思想ノ反スル所ハ感情ノ衝突トナリ、遂ニ惹テ社交上ノ乖離ヲ来シ、以テ自治行政ノ円満ヲ阻害シ、行政上ニ於テ多大ノ不便ヲ感スルニ至レリ」という状態であった。こうなった原因はさまざまであるが、最も主たるものは「県税戸数割賦課設定方法ヨリ生スル両者間ニ於ケル課税標準額ノ争」であり、これによる「両者ノ軋轢ハ遂ニ行政諸般ノ事項ニ及ボシ以テ村治ノ円満ヲ阻害シ自治ノ発展ヲ妨クルニ至」ったとする。そして、もはや両者を納得させ、お互いを融和させる解決の方法はないとしている。ここで、板櫃村に製鐵所住宅が建設されて、急激に変貌した様子を次のように述べている。

槻田官舎ノ敷地タル元来一ノ耕作地ナリシカ、明治三十九年（1906年・筆者註）五月ニ至リ農商務省用地トシテ買取セラレ製鐵所官舎ヲ設置セラル、ルヤ、之カ為メ本村ノ戸数ハ頓ニ増殖シ、教育衛生其他諸般ノ施政ハ月ニ激進シ、村経済ハ膨張シテ財政上ニ一大変革ヲ生シ、該地ニ拠テ収入シ得タル地価割等ハ官舎敷地ト変更セラレタルカ為メ之カ収入ヲ亡失スルノミナラス、槻田官舎住民ヨリ収入スル税額ハ官舎住民ノ為メニスル支出ヲ補フニ足ラス。槻田官舎住民ハ軒廂相向ト籬垣相連ルノ大蔵官舎住民ニ比シ約二倍ノ重税ヲ科セラル、ニ係ラス支出ハ収入ニ対シテ著ルシキ差額ヲ生シ、本村ノ経済ハ茲ニ一大打撃ヲ蒙リ遂ニ村財政ノ消長ニ関スルニ至レリ。

1906年5月に製鐵所の住宅地として買取されたこと、買取地は国有地のため、税を課せないこと、槻田官舎住民の税額は、大蔵官舎住民の2倍と重くなっていること、それにもかかわらず、

本村の支出は拡大し、財政難をまねいていることを説明している。続けて、製鐵所住宅地のみを分離して八幡町に併合することは、お互いにとって有益であることを語っていた。

之ヲ以テ梶田官舎住民九百貳拾四名ノ希望ヲ容レ官舎敷地ヲ八幡町ニ隸属セシメハ、本村ハ住民ノ統一ヲ得テ自治行政ノ円満ヲ得ルト共ニ村經濟ノ膨張ヲ防止スルノ利益ヲ享受シ、官舎住民ハ苛税ノ誅求ヲ免カル、コトヲ得テ其希望ヲ達シ、製鐵所ハ各官舎ノ統一ヲ得ルヲ以テ、這般ノ境界変更ハ彼我共ニ利益アルノ挙タル⁵⁴

以上の理由により、板櫃村側も製鐵所住宅地のみ八幡町に併合されることを歓迎していた。さらに板櫃村の事情を、議事録にもとづき説明しておきたい⁵⁵。

梶田官舎住民からの収入は6055円10銭、支出は9641円72銭7厘、差し引き3586円62銭7厘の赤字になっている。この赤字を補填するために、本村の住民は1戸平均1円89銭強を負担しなければならないという。梶田校の生徒は、ほぼ梶田官舎の児童(尋常科生徒502人・高等科生徒60人)であり、この教育費に3300円以上を要する。1915年度は梶田官舎の児童が約100人以上増加する予定なので、1914年度予算に板櫃校6教室、梶田校3教室、計9教室の新築案を議会に提出したが否決された。ゆえに、1915年度予算で1万7000円程度の臨時費を組むことを了解していることになることとされた。このように、本村の住民は梶田官舎住民のために多額の教育費を年々負担せざるをえなかった。別の言い方をすると、もし併合が実現すれば、板櫃村は教育費を軽減することができるが、八幡町はそれだけ負担が増大するといえる。

また1914年度後期の県税戸数割付加税を、大蔵官舎住民と梶田官舎住民で具体的に比較している。たとえば、年俸2500円の県税戸数割付加税はいくらになるかという、八幡町は31円であるのに対し、板櫃村は92円と約3倍の負担になるという。ちなみに、当時の衆議院議員の1年間の報酬が2000円だった時代である。製鐵所職員で年俸2500円という、勅任官あるいは奏任官の理事や参事になるだろう。その後、幾分時間を要しているが、1915年中に合併地域の確定や共有財産の処分を解決したと思われる。

こうして、八幡町は1916年4月1日に板櫃村梶田の一部、同年7月1日に黒崎町前田を合併した。八幡町の人口は、約1万人増加して6万9876人を記録した⁵⁶。一方、黒崎町は人口1万1147人、戸数2601戸から、52.1%減の5337人、59.5%減の1052戸とどちらも50%以上激減している(1915年11月1日)⁵⁷。この合併は、八幡町だけでなく黒崎町、板櫃村両町村への影響も大きかったといえるだろう。

Ⅲ 市制の施行

1 経緯

1916(大正5)年7月28日、黒崎町前田を合併した直後の八幡町会において、市制の申請を進めることを決議した⁵⁸。9月1日、八幡町会は市制施行申請書を可決し、遠賀郡役所へ手続きを行っている⁵⁹。9月7日、左正武遠賀郡長は、谷口留五郎福岡県知事へ申請書を提出している⁶⁰。

その理由について、やや長くなるがこの申請書の原文を引用しながら説明しておこう。福岡県の1916年7月1日の調査によると、八幡町は人口で第3位、戸数で第1位にランクしていた。

- ・八幡町 戸数1万4822戸、人口6万9876人
- ・福岡市 戸数1万4734戸、人口11万4778人
- ・門司市 戸数1万3414戸、人口7万4448人
- ・久留米市 戸数6039戸、人口3万5268人
- ・小倉市 戸数5489戸、人口3万3208人
- ・若松市 戸数6585戸、人口4万2934人

八幡町は、戸数や人口でいうと、市制を施行する条件に十分達していた。むしろ、福岡県内の各市を上回っていてもいた。試いてみよう。

製鐵所第三期拡張ニ伴フ戸口ノ膨張及前田地内明治製鋼株式会社ノ企業ニ係ル製鋼事業ノ進捗ニ伴フテ發展スベキ戸口ノ増加ニ至リテハ實ニ予想ノ外ニ在ルモノト思考セラレ候。此趨勢ヲ以テ将来ニ察スルトキハ戸数式万ヲ超ユルハ基年モ待タシテ實現スベキ町勢ノ趨向ト認メラル故ニ市制ノ施行ハ目下ノ現状ニ於テ一日モ閑却シ能ハザル所ニ有之候。事業及財政事情ニ就テハ戸口ノ膨張ニ伴フテ各般事業費ノ増加ハ自然免レ難キ趨勢ニ有之（略）加之毎年十学級以上ノ増加率ヲ以テ増進シツ、アル小学教育ノ施設其外市街衛生ノ必要上水道ノ設備計画及ヒ塵芥汚物ノ排除処分ニ就テノ根本施策乃至市区及道路ノ整理改良ノ如キ自治事業中施設ノ急ヲ告クルモノ少シトセズ。

製鐵所第3期拡張工事および他の鉄鋼企業の展開により戸口が激増し、それにともない都市事業が増加するのは必然だとしている。小学校施設の整備、衛生の管理、上水道の建設、塵芥汚物の処分、市区および道路の整理など急を要するものばかりであるという。

明年度以降郡費負担ノ為メニハ毎年約壹万円以上ノ犠牲ヲ払ハサルヲ得サルニ反シ郡事業ノ為メ町公共上直接利益ヲ受クルモノ僅カニ郡道一線ノ修理負担ニ止マルヲ以テ茲ニ市制ノ施行ニ依リテ郡制ノ羈絆ヲ脱スルト共ニ其負担ノ転用ニ依リテ直接事業ノ進展發達ニ資セシメントスルモノニ有之候。

市制が施行されると、八幡町にほとんど利益がないにもかかわらず、毎年支払っている多額の郡費を、市自体の事業に使うことができるとする。

住民ノ生業ニ就テハ少数ノ農家戸数ヲ除クノ外其多クハ商工ヲ業トスルモノニシテ中ニハ職工労働者ノ戸ヲ構ユル者モ少ナカラサレドモ是等ハ官民事業者ノ雇傭關係上官舎若クハ社宅ノ供給ヲ受ケ永住的家庭組織ノ下ニ生業ノ安定ヲ得タルモノ多キヲ占メ单身孤独ニシテ合宿的居所不定ノ入夫稼業等ヲ営ム所謂朝來暮散ノ徒ノ如キハ之ヲ大局ヨリ視ルトキハ寔ニ寥々タルモノニ過キサルナリ。其他一般商工業ノ現状ハ製鐵所其ノ外民營数ヶ所ノ工場ニ於テ毎月支払ハレツ、在ル数十万円ノ職夫労働者ノ労銀ハ市井ノ間ニ四散シテ一般ノ商業上ニ活氣ヲ副ヘ其土地ノ繁榮スルニ從ツテ市街ノ地位モ昂上シ最早ヤ市制施行地トシテ何等遜色ナキモノト認メラレ候。

少数の農民をのぞくと、住民の多くは商工業者であり、職工たる労働者は官舎や社宅を提供されて生計は安定している。単身たる人夫たちは移動も激しく、大局からみて数は少ない。商工業の現状は、製鐵所や民間企業が毎月労働者に支払っている賃金により市中に出回って活気があり、土地が繁栄するにともない市街地も向上しており、他の市となんら劣っていないと説明していた。そのうえで、1917年度遠賀郡予算の計画が迫っており、また翌年4月に町会議員改選も予定されているので、12月1日の市制施行を要望していた⁶¹。

さて、左遠賀郡長は谷口県知事へ申請書とともに意見書を提出していたが、それをまとめると、次の通りである。

- ①歳入減少分を各町村で分担する予定だが、他郡と比べて高率ではなく、郡経営は甚だ困難とはならないだろう
- ②戸畑町が飛地の状態となるので、行政上いろいろ不便になるだろう
- ③大字大蔵字河内の住民の生業は、ほぼ農業で風俗人情も異なるので、近接する自治体に合併したほうがよい
- ④寄留人数は住民の7割2分を占め異動が激しい、ゆえに小学生は就学しても義務教育を全うするのが少ない、財政は脆弱で小学校の校舎は不足している

最後に、左郡長は「製鐵所ノ事業ノ伸縮ハ直ニ町經濟ニ影響ヲ及ボス特種ノ性質ヲ有スル町柄ナレハ、市制施行後財政上ニ支障ヲ生スルコトナキヤ、精査考慮ノ余地アリ」と結論している⁶²。八幡町の経済は製鐵所の事業に依存しているので、財政を対策するよう指摘していた。こうして、申請書は遠賀郡役所、福岡県庁をへて、9月25日内務省に進達されている⁶³。

それにともない、10月以降末弘町長らが上京して陳情している⁶⁴。この上京後、10月31日に内務省の田子一民内務書記官らが実地調査で来福した。一行は翌日、遠賀郡役所を視察し、戸畑町、八幡町、若松市を調査し、11月3日に帰任している⁶⁵。12月下旬、内務省は福岡県参事会及び両町会（八幡町、大牟田町）に対し諮問を行っている⁶⁶。その諮問にすべて返答したのは、翌1917年の1月上旬であった。そして同年1月12日、八幡、大牟田両町の市制施行が同時に認可された⁶⁷。

八幡町会が申請書を決議してから、内務省が認可するまで約4ヵ月半である。こうした時間や経緯だけをとってみると、市制は順調に認められたようにみえる。ところが、末弘町長は「田子書記官は市制尚早論を強固に保持せられたる事とて甚だ骨を折れり、原政友会総裁、野田卯太郎氏、佐竹内務部長等には特に御迷惑を掛けたる次第」と政治的に決着したことを明らかにしていた⁶⁸。原敬は政友会の総裁であり、野田卯太郎は遠賀郡を選挙区に含む政友会所属の衆議院議員であった。つまり、政友会の政治家がこの認可に尽力したことを示唆していると思われる。

田子一民について、簡単に説明しておこう、田子は盛岡藩士出身で、東京帝国大学を卒業後、内務官僚の道を歩んでいる。内務書記官として警保局の警務課長、保安課長兼図書課長を経て、1914年4月から地方局市町村課長に就任していた。このあと、田子は欧米へ渡って労働問題・社会事業を研究し、1922年に内務省社会局長に就いて、社会福祉行政を推進したことはよく知られている。1928年以降は衆議院議員になり、政界に進出している人物であった⁶⁹。

田子はどういう理由で市制施行を時期尚早と判断したのだろうか。田子によると、八幡市は製鐵所を中心に発達してきたが、自治体としての基盤が形成されていないと指摘している。これは昨年、市制を施行した愛知県岡崎市と広島県福山市の両市と比較して明確であるという。製鐵所の従業員は、何事も製鐵所本意で考え、また住民は製鐵事業で集まってきたので、製鐵事業のみに執心しているとする。そのため、自己の生存する市をいかに経営するか、そして市民の幸福をいかにやるかが疎かになっている。たとえば、人口7万というが、図書館はまったくない。また製鐵事業は官営であるため、税を徴収できない。製鐵所に勤務している人々の子弟は、小学校や女学校に通っているにもかかわらず、それほど税を賦課されていない。こうした事態を変えるためには、一人ひとりの住民の力により、市の経営に最善の努力を払うという信念を養成することが急務である。そうでないと、他の都市と比較して、人口が多いことを誇ってみても、精神的に劣ることになるだろうと主張している⁷⁰。つまり、田子は八幡市の住民に自治意識がないこと、そのため公共施設が貧弱であることを問題視していたのである。

では、なぜ市制施行は許可されたのか。赤池濃内務監察官もまた、八幡と大牟田の両市が健全な市民による自治が可能なのか、疑問視していた。そのうえで、赤池は「市としての利益の大きな者の一は、一選挙区を形成するに在りとするれば、数年来の宿案たりし衆議院議員選挙法別表の改正せられんとする今日に於て、市の資格を有し居ると否とは甚大の関係あるは勿論なり」とし、早急に決まった理由を説明していた⁷¹。つまり、衆議院議員選挙法別表の改正前に、八幡、大牟田の両市を独立選挙区にすべく、市制施行を急いだことになる。この機会を逃すと、次はいつになるかわからないためであった。

こうして3月1日、八幡市が誕生した。宇野助役は海陸運輸の便はよく、筑豊炭田に近く、工業地として発展の余地があり、まさに天与の地として、八幡市の将来は有望であるとする。しかし、それに対応すべき施設は大いに問題があるとし、次の12点（①上水道の敷設、②下水道の設備、③市区の改正、④公園の整備、⑤公会堂の設置、⑥図書館の設置、⑦汚物の処置、⑧教育機関の完備、⑨通信機関の整備、⑩市立病院の設置、⑪避病院の完備、⑫火葬場の改善）をあげて説明している。宇野助役は財政の範囲内で、最も必要なものから順に解決したいと述べていた⁷²。田子や赤池の指摘もあり、八幡町の行政担当者は、市の課題を強く意識していたといえるだろう。

2 市政構造

既にみたように、製鐵所は町長や助役の選出において、影響力を行使してきた。また1901（明治34）年から製鐵所職員が町会議員を兼務するなど、町政にも進出していた。こうした製鐵所の行政や政治における影響は、市制施行後はどうなったのか。

1917（大正6）年3月1日、市長臨時代理者に末弘町長が任命され、同月31日、市会成立までの3ヵ月間（4－6月）の予算を県知事に提出して許可された⁷³。同年4月30日に市会議員三級選挙、5月1日に二級選挙、2日に一級選挙を行っている。製鐵所職員の第三級候補者は、白井喜三郎（副参事・臨時建設部事務主任）、末兼要（製鋼部第一平炉工場主任技師）、吉松民次郎（銑

鉄部事務主任書記)の3人⁷⁴、同じく製鐵所職員の第一級候補者は、田島勝太郎庶務課長、南部謙吉文書課長の2人であった⁷⁵。とくに三級選挙は12人の定員に対し、28人が立候補して激戦となっている⁷⁶。市会議員は各級12人ずつ、計36人が定員であった。その内訳は、政友会19人、憲政会8人、中立3人、製鐵所職員6人となり、政友会が単独で過半数を占めた⁷⁷。このあと、市会の役員について、「連日連夜協議会開かれ居るも未だ纏まらざる模様」と難航している。その一方で、「製鐵所側は議長一名と参事会員一名の希望あり。議長は十二日夜迄に田嶋氏と内定したる筈」⁷⁸と伝えられていた。5月18日、八幡市第1回の市会が開会され、市会議長に田島勝太郎、副議長に白石彌七を、参事会員に松本健児、芳賀善之助、村田源次郎、大羽民吉、南部謙吉、金森善太郎の6人をそれぞれ選出した。製鐵所の要望は、市会議長に田島、参事会員に南部となり達せられた⁷⁹。田島は「製鐵所の殿様」と評される実力者で⁸⁰、市会議長の就任が当然視されていた。市政は政友会と製鐵所の主導下にあったといえるだろう。

続いて内務大臣から5月26日付で市長候補者推薦命令があり、6月4日の市会で市長候補者銓衡委員9人(吉松民次郎、疋田一生、中村良平、咲田信雄、池田七三、三原嘉一郎、白石彌七、村田源次郎、芳賀善之助)を選出した⁸¹。銓衡委員会は新たな人物を招聘して市政を一新すべしとする委員と、末弘の献身的な努力を評価し、第一期は市長に推したほうがよいという委員とに分かれている⁸²。製鐵所と八幡市の関係は、三井と大牟田市のよう、「家族的ならず、聊か其の間に事情の相違あり」とし⁸³、市長選考にも影響があったという。しかし、末弘を市長に推すのは、「製鐵所長官・次長等も内心此の意向なるが如し」であった⁸⁴。結局7月4日の市会で、第一候補末弘直方、第二候補田島勝太郎、第三候補宇野哲夫を推薦することを決定した⁸⁵。そして同月19日、内務大臣は末弘市長を認可した。こうして1917年7月31日、市会は助役に宇野哲夫、収入役に白石久雄を選出し、八幡市の行政機構は完成をみることになったのである⁸⁶。

おわりに

本稿をまとめたうえで、今後の展望について述べてみたい。

製鐵所が八幡町に対する態度を変える転機となったのは、1909(明治42)年後半に八幡町商業者が中心となって起こした製鐵所購買会撤廃運動であった。この運動のあと、製鐵所は八幡町と一体であることを強調するようになる。翌1910年11月、製鐵所操業開始10周年と町制施行10周年を連日で祝ったのは象徴的な出来事であろう。一方、製鐵所は町会に職員を送り込み、製鐵所長官が行政のトップである町長や助役の人事を握るようになっていく。また八幡町の政界は政友会が力を持ち、製鐵所を支援していた。町は製鐵所と政友会により支配されることになったといえてよいだろう。ただし、反製鐵所および反政友会の政治勢力も存在していたことは注意しておきたい⁸⁷。

八幡市が市制を施行するうえで、当面の課題としたのは、隣接町村に及んだ製鐵所住宅地の合併であった。この合併を強力に進めたのが、製鐵所長官であった。この合併により町の境界が確

定し、人口は7万人を数え、市制を施行するのに十分な条件がそろった。しかし、内務官僚は住民の自治意識の未熟さを懸念し、市制施行は時期尚早とみなしている。それにもかかわらず、政友会の有力政治家の働きにより、意外に早く市制を施行することが可能となった。そして市制発足後も、製鐵所と政友会の連携による政治構造が続くことになったのである。

最後に今後の展望として、第一次世界大戦後の八幡市の市政についてみておこう。この大戦を契機として、全国的に労働運動が盛んになった。なかでも、1920（大正9）年に勃発した製鐵所争議は、全国の注目を集めている。このあと、北九州地域は八幡市を中心として、労働運動が展開するようになった。また1925年に普通選挙法が制定された。これにより、無産者である労働者の政治参加が可能になり、とくに八幡市は無産政党運動の強い地域となった。こうした新たな政治勢力の台頭に対し、八幡市の政治構造はどのように変わっていったのだろうか。

また八幡市の公共施設が貧弱であり、未整備であることは繰り返し説明してきた。この課題について、八幡市はどのように対応しようとしたのか。これもまた労働運動や無産政党運動の動向をふまえて論じてみたい。以上の解明については、これからの課題としたい。

注

- ¹ 北九州市史編さん委員会編『北九州市史 近代・現代 行政社会』（北九州市、1987年）304頁。なお、町制や市制の施行については、全国の自治体史に多くの記述がある。町や市になることは、自治体の歴史を語るうえで不可欠であるだろう。一方、それを専門的に研究することはあまりみられないように思われる。なお、八幡市は1963（昭和38）年の北九州市の成立により、八幡区となる。
- ² 八幡と大牟田の市制認可は、1917年1月12日であった。谷口留五郎福岡県知事は、市制施行の決定を喜びながら、「市制施行期が三月一日なるは、年度代りを眼前に控へたる際聊か妙なれど、当局に於ては何故か市制施行を非常に急ぎ居りたる模様」と述べていた（『福岡日日新聞』1917年1月13日、以下、『福日』）。また末弘直方八幡町長も、「大牟田八幡の市制施行は案外早く認可」と語っている（『福日』1917年1月16日）。内務省の決定は、予想を超えていたのである。
- ³ 川崎市（1924年）や川口市（1933年）は、周辺地域を合併して市制を施行している（大石嘉一郎・金澤史男編『近代日本都市史研究 地方都市からの再構成』日本経済評論社、2003年）。
- ⁴ 1912年の静岡県小山町の成立は、六合村と菅沼村の両村に工場を設置していた富士紡績株式会社の意向が大きい。小山町は六合村と菅沼村を合併して町制を施行している（筒井正夫『巨大企業と地域社会 富士紡績会社と静岡県小山町』日本経済評論社、2016年）。
- ⁵ 『福日』1910年10月7日、9日。
- ⁶ 以上、時里奉明「日露戦後における官営製鐵所と地域社会 製鐵所購買会と八幡町業者の関係を中心に」（『九州史学』第115号、1996年）。
- ⁷ 八幡製鐵所所史編さん実行委員会編『八幡製鐵所八十年史』総合史（新日本製鐵株式会社八幡製鐵所、1980年）30-33頁。

- ⁸ 中村製鐵所長官は、11月18日の祝辞で、「今や一ヶ月一万四、五千噸の製品を出す様になつて来たから、今後の十年は過去の十年に比して大に有望」と述べ、自信をみせている（『福日』1910年11月20日）。
- ⁹ 以上、『門司新報』1901年11月18日、19日、以下、『門新』。起業祭の歴史については、山本理佳「起業祭」（北九州地域史研究会編『北九州の近代化遺産』弦書房、2006年）を参照。
- ¹⁰ 『門新』1910年11月18日。
- ¹¹ 同前、1906年11月19日、『八幡市史』（八幡市役所、1936年）276頁。
- ¹² 同前、1910年11月22日。
- ¹³ 同前、1910年11月20日。
- ¹⁴ 「町会議員当選調」（『大正五年市制施行申請関係事績 秘書課』北九州市立文書館所蔵）。1901年は南部謙吉、04年は押元元陽、07年は南部、押元、蜂谷喜十郎、吉松民次郎、10年は吉松、井上文枝、八名正巳である。
- ¹⁵ 『福日』1915年8月17日。
- ¹⁶ 同前、1910年9月11日。
- ¹⁷ 同前、1910年10月2日。
- ¹⁸ 同前、1910年10月12日、11月3日。
- ¹⁹ 同前、1914年9月23日。
- ²⁰ 以上、同前、1914年10月7日、『門新』1914年10月14日。
- ²¹ 押川則吉の経歴は、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』（東京大学出版会、2002年）134頁を参照。
- ²² 末弘直方の経歴は、「福岡県小倉市長候補者中末弘直方市長就任ノ件」、「末弘直方北海道函館区長就任ノ件」（国立公文書館所蔵）の履歴書を参照。
- ²³ 『門新』1914年10月14日。
- ²⁴ 『福日』1914年10月14日。
- ²⁵ 前掲『八幡市史』277頁。
- ²⁶ 一柳正樹『官営製鐵所物語』上巻（鉄鋼新聞社、1958年）490頁。
- ²⁷ 以上、『福日』1911年2月1日、4日。
- ²⁸ 以上、同前、1911年2月8日。
- ²⁹ 同前、1911年2月26日。
- ³⁰ 同前、1911年3月6日。
- ³¹ 同前、1911年4月11日。
- ³² 同前、1911年5月2日。
- ³³ 『門新』1911年4月30日。
- ³⁴ 同前、1911年5月20日。
- ³⁵ 同前、1911年5月28日。
- ³⁶ 『福日』1911年7月3日、7日。
- ³⁷ 同前、1911年7月24日。

- ³⁸ 以上、西日本鉄道株式会社100年史編纂委員会編『西日本鉄道百年史』（西日本鉄道株式会社、2008年）11-13頁。
- ³⁹ 『福日』1911年4月7日。
- ⁴⁰ 1911年4月、八幡町尾倉および黒崎町前田の町会議員・区長を中心とする有志が、合併を協議している（『門新』1911年4月10日）。
- ⁴¹ 前掲『北九州市史 近代・現代 行政社会』292-294頁。
- ⁴² 同前、294-295頁。
- ⁴³ 以上、『福日』1911年8月3日、9月6日。
- ⁴⁴ 『門新』1911年8月29日、『福日』1911年9月6日、11月7日。
- ⁴⁵ 以上、『門新』1912年3月21日、『福日』1912年3月21日、11月7日。
- ⁴⁶ 『福日』1912年7月10日、7月13日。
- ⁴⁷ 同前、1912年8月7日。
- ⁴⁸ 『門新』1912年7月27日。
- ⁴⁹ 『福日』1914年3月2日。
- ⁵⁰ 以上、「市制施行申請ニ就テノ顛末」（総務部地方課『大正6年度市制町制施行』②、福岡共同公文書館所蔵）。総務部地方課『大正6年度市制町制施行』と表記している簿冊が2冊ある。この2冊を区別するために、末尾に①、②を付けて表す。書類の一部は重複しているが、①は通信物や郵便物を含んでいるのに対し、②は調査書類のみで種類が多くなっている。
- ⁵¹ 以上、『福日』1914年5月1日、6月8日。
- ⁵² 同前、1915年12月1日、前掲『北九州市史 近代・現代 行政社会』309頁。
- ⁵³ 以上、八幡市史編纂委員会編『八幡市史』続編（八幡市役所、1959年）211-212頁。
- ⁵⁴ 以上、1914年11月27日「第五回板櫃村会決議録」（『大正三年板櫃村会決議録』、北九州市立文書館所蔵）。
- ⁵⁵ 以下の記述は、北九州市立文書館が所蔵している『大正三年板櫃村会議事録』の1914年11月27日「第五回板櫃村会議事録」による。
- ⁵⁶ 『福日』1916年7月8日。
- ⁵⁷ 同前、1916年1月17日。
- ⁵⁸ 同前、1916年7月30日。
- ⁵⁹ 同前、1916年9月2日。
- ⁶⁰ 以上、「八幡町市制施行方ノ件ニ付具申」（総務部地方課『大正6年度市制町制施行』①）
- ⁶¹ 「市制施行ニ関スル陳情書」、「市制施行ノ義ニ付申請」（同前）。
- ⁶² 以上、遠賀郡長左正武「八幡町市制施行ノ件」（同前）。
- ⁶³ 『福日』1916年9月27日。
- ⁶⁴ 『門新』1916年10月21日、『福日』11月29日。
- ⁶⁵ 『福日』1916年11月1日－4日。
- ⁶⁶ 同前、1916年12月23日。

- ⁶⁷ 同前、1917年1月13日。
- ⁶⁸ 同前、1917年1月16日。
- ⁶⁹ 前掲『日本近現代人物履歴事典』313頁を参照。
- ⁷⁰ 田子一民「新に市となれる八幡と大牟田」（『復刻版 斯民』第11巻、不二出版、2001年、原本は第11編第12号、1917年）382-384頁。
- ⁷¹ 『福日』1917年1月16日。
- ⁷² 同前、1917年3月1日。
- ⁷³ 同前、1917年4月5日。
- ⁷⁴ 同前、1917年4月9日。
- ⁷⁵ 同前、1917年4月28日。
- ⁷⁶ 同前、1917年5月1日。
- ⁷⁷ 『門新』1917年5月4日。なお、前町会議員30人中、政友会17人であった。製鐵所職員は3人から6人へ倍増している。
- ⁷⁸ 『福日』1917年5月14日。
- ⁷⁹ 同前、1917年5月19日。
- ⁸⁰ 同前、1917年5月20日。
- ⁸¹ 同前、1917年6月5日。
- ⁸² 同前、1917年6月22日。
- ⁸³ 同前、1917年6月4日。
- ⁸⁴ 同前、1917年6月22日。
- ⁸⁵ 同前、1917年7月6日。
- ⁸⁶ 以上、同前、1917年7月20日、8月2日。
- ⁸⁷ 町会議員選挙は、土着側と寄留者側の争いになり、常に土着側の優勢に終わる傾向があった（同前、1904年3月27日）。また土着側は政友会系、寄留者側は反政友会系の党派に色分けされるという（『鉄都八幡』創刊号、1958年、7頁参照）。そこに寄留者側である労働者が独立した政治勢力として台頭し、市会は三つ巴になっていくと考えている。

（ときさと のりあき：日本語・日本文学科 教授）

八幡市の誕生

時 里 奉 明

The Establishment of the Municipal System of Yahata City

Noriaki TOKISATO

筑紫女学園大学
人間文化研究所年報
第31号
2020年

ANNUAL REPORT
of
THE HUMANITIES RESEARCH INSTITUTE
Chikushi Jogakuen University
No. 31
2020